

四 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成27年 7 月 1 日
(第76期) 至 平成27年 9 月 30 日

クヤマホールディングス株式会社

E 0 2 9 7 9

第76期第3四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマホールディングス株式会社

目 次

	頁
第76期第3四半期報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 芦田 敏之
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	経営企画部副部長 真境名 元弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	経営企画部副部長 真境名 元弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	29,362,665	33,618,160	40,047,657
経常利益 (千円)	2,030,226	2,799,810	2,724,566
四半期(当期)純利益 (千円)	1,358,227	1,915,018	1,754,486
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,808,811	980,203	3,398,393
純資産額 (千円)	17,044,923	19,123,770	18,510,910
総資産額 (千円)	31,583,064	41,069,288	34,268,087
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	126.45	178.29	163.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.8	46.5	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	886,760	2,663,031	796,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△408,679	△3,936,290	△651,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,861	2,010,037	639,670
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,506,830	5,226,767	4,932,385

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.07	72.24

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指導等の推移については記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粋持株会社制を導入しており、当社、連結子会社23社、持分法適用関連会社6社及び主要な持分法非適用会社4社で構成されており、主として北米事業、産業資材事業、建設資材事業、スポーツ施設資材事業、欧州事業の5事業（報告セグメント）にわたり活動を展開しております。当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（北米事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（産業資材事業）

平成27年8月31日付で、当社の子会社であるクリヤマ株式会社を通じて株式会社サンエーの株式を取得し子会社化いたしました。

これに伴い、当社の関係会社は、子会社が1社増加しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（建設資材事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（スポーツ施設資材事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（欧州事業）

平成27年5月19日付で、欧州市場への当社北米グループ樹脂ホース商品の更なる深耕と欧州生産拠点の確保を目的としてオランダにKuriyama Europe Cooperatief U.A. を設立いたしました。これに伴い「欧州事業」を新設いたしました。

また平成27年5月20日付で当該会社を通じて、製造拠点のグローバル展開の加速化と製品の多様化を図ることを目的として、ゴム製レイフラットホースを製造販売している世界でもトップクラスの企業であるキュラソー法人Lyme Gro Holding N.V.（以下、「LG」）の株式を100%取得し、子会社化いたしました。

これに伴い、当社グループは、連結子会社6社及び非連結子会社2社がそれぞれ増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年8月26日開催の取締役会において、当社の子会社であるクリヤマ株式会社が、株式会社サンエーの株式を取得し子会社化することについて決議し、平成27年8月31日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国における個人消費や、設備投資、住宅着工の増加等による景気回復が持続し、欧州においても緩やかな景気回復基調がみられました。しかしながら依然として原油価格下落やドル高による影響、中国をはじめとしたアジア新興国の景気減速等、先行き不透明な状況にあります。日本経済においては、円安による輸入価格の上昇や、中国経済の下振れリスク等の懸念事項もありますが、政府や日銀の財政・金融政策を背景とした良好な企業収益や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は336億18百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は24億58百万円（前年同期比46.1%増）、経常利益は27億99百万円（前年同期比37.9%増）、四半期純利益は19億15百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[北米事業]

北米経済は堅調を維持している中、飲料用ホース等は好調に推移しましたが、石油価格の低迷が長期化している影響でオイル関連向けの販売は低調となり、現地通貨ベースでの売上高は前年同期比7.0%減となりました。しかしながら為替円安が寄与し、売上高は173億38百万円（前年同期比8.8%増）となり、営業利益は15億74百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

[産業資材事業]

排ガス規制に対応した尿素SCRシステム部材の販売が増加し、その他量産機械用部材の販売も堅調に推移したことから、売上高は63億92百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は5億66百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

なお、当社グループは、ディーゼル・エンジンで排出される有害物質（粒子状物質や窒素酸化物等）を浄化する尿素SCRシステムタンクの販売を強化することを目的として株式会社サンエーの株式を100%取得し子会社化いたしました。株式会社サンエー株式取得の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

[建設資材事業]

公共向けの道路橋梁用資材や港湾土木用資材の販売が堅調に推移し、鉄道で使用される「ブレイルタイル」や、「エーストン」等の当社オリジナル製品の販売も堅調に推移し、売上高は53億53百万円（前年同期比7.1%増）となりましたが、為替円安の影響によりオリジナル商品の調達価格の上昇等により、営業利益は93百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

陸上競技場や文教施設等、大型物件受注の増加により、「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）の販売が好調に推移し、「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/ハンドボール/テニス/卓球連盟認証品）及び「モンドターフ」（人工芝：国際サッカー連盟認証品）の販売も堅調だったことから、売上高は20億79百万円（前年同期比114.6%増）となり、営業利益は3億88百万円（前年同期比1,137.1%増）となりました。

[欧州事業]

消防市場向けの販売は安定しているものの、オイル・ガス市場向けの販売が低調だったことから、売上高は10億33百万円となり、営業利益は2億23百万円となりました。

[その他]

中国事業においては建機メーカーの減産が影響し、建機顧客向け量産機械用部材の販売が減少いたしました。ビジネスホテル事業における海外顧客向けインターネット予約販売が好調だったことから、売上高は14億20百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は1億62百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて19.9%増加し、410億69百万円となりました。これは、主に商品及び製品が14億6百万円、のれんが18億68百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて39.2%増加し、219億45百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が7億21百万円、長期借入金が26億47百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、191億23百万円となりました。これは、主に利益剰余金が15億48百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より2億94百万円増加し、52億26百万円となりました。主な理由は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は26億63百万円（前年同期は8億86百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益28億12百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は39億36百万円（前年同期は4億8百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億46百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出32億10百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は20億10百万円（前年同期は88百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入39億8百万円等が要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は106百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、「欧州事業」においてKuriyama Europe Cooperatief U.A.を通じてLGの株式を100%取得し、子会社化したことにより従業員数が105名、「産業資材事業」においてクリヤマ株式会社を通じて株式会社サンエーの株式を取得し、子会社化したことにより従業員数が130名それぞれ増加しました。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、LGグループを子会社化したことにより、同グループが所有する設備を当社の在外子会社の主要な設備の範囲に含めております。

(平成27年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
Técnicas e Ingeniería de Protección, S. A. U.	ホース工場 (スペイン バルセロナ)	欧州事業	事務所及び 生産設備	—	706,232	—	36,461	742,694	52 {39}
Bulma XXI, S. L. U.	コンパウンド工場 (スペイン バルセロナ)	〃	事務所及び 生産設備	—	34,115	—	6,917	41,033	14 {0}

(注) 1. 工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者は {} 内に外数で記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間において、(株)サンエーを子会社化したことにより、同グループが所有する設備を当社の国内子会社の主要な設備の範囲に含めております。

(平成27年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
㈱サンエー	本社及びセンサー 工場 (広島県三次市)	産業資材事業	事務所及び 生産設備	226,391	60,105	151,803 (11,332)	3,595	441,895	93 {37}

- (注) 1. 工具、器具及び備品であります。
 2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者は {} 内に外数で記載しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

(8)重要な設備の新設等

前連結会計年度において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
Kuriyama of America, Inc. 本社	米国 イリノイ州	北米事業	新基幹システ ムの導入	411,240	411,240	自己資金	平成25年10月	平成27年10月

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 設備計画の見直しにより投資予定額を241,100千円から411,240千円に、完了予定を平成27年9月から平成27年10月にそれぞれ変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成27年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年11月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	11,150,100	—	783,716	—	737,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）の株主名簿より記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 409,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,735,000	107,350	—
単元未満株式	普通株式 5,800	—	—
発行済株式総数	11,150,100	—	—
総株主の議決権	—	107,350	—

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） クリヤマ ホールディングス(株)	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	409,300	—	409,300	3.67
計	—	409,300	—	409,300	3.67

（注）当第3四半期末現在の自己株式数は409,359株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,462,385	5,763,967
受取手形及び売掛金	※ ₂ 6,050,223	7,034,749
電子記録債権	※ ₂ 582,758	422,093
商品及び製品	7,832,812	9,239,782
仕掛品	287,851	304,767
原材料及び貯蔵品	680,337	1,018,614
その他	770,481	853,126
貸倒引当金	△20,631	△47,536
流動資産合計	21,646,217	24,589,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,151,218	3,184,631
その他（純額）	3,348,030	4,672,068
有形固定資産合計	6,499,249	7,856,700
無形固定資産		
のれん	62,588	1,931,361
その他	651,598	806,517
無形固定資産合計	714,186	2,737,878
投資その他の資産	※ ₃ 5,408,433	※ ₃ 5,885,144
固定資産合計	12,621,869	16,479,723
資産合計	34,268,087	41,069,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,790,967	6,512,093
短期借入金	1,900,229	2,316,283
1年内返済予定の長期借入金	1,502,630	1,719,906
未払法人税等	283,866	410,575
賞与引当金	642	160,560
その他	1,129,002	2,143,619
流動負債合計	10,607,337	13,263,039
固定負債		
長期借入金	2,883,180	5,530,758
役員退職慰労引当金	374,667	380,858
退職給付に係る負債	578,345	666,188
資産除去債務	94,975	116,298
その他	1,218,670	1,988,375
固定負債合計	5,149,838	8,682,478
負債合計	15,757,176	21,945,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	13,970,230	15,519,072
自己株式	△124,537	△124,729
株主資本合計	15,469,349	17,017,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712,027	595,973
繰延ヘッジ損益	—	120
為替換算調整勘定	2,341,506	1,513,619
退職給付に係る調整累計額	△53,752	△46,973
その他の包括利益累計額合計	2,999,781	2,062,740
少数株主持分	41,779	43,031
純資産合計	18,510,910	19,123,770
負債純資産合計	34,268,087	41,069,288

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	29,362,665	33,618,160
売上原価	21,602,743	24,282,182
売上総利益	7,759,922	9,335,977
販売費及び一般管理費	6,077,005	6,877,896
営業利益	1,682,917	2,458,081
営業外収益		
受取利息	10,533	10,360
受取配当金	14,817	31,227
為替差益	55,052	58,799
持分法による投資利益	274,135	221,525
保険解約返戻金	—	72,647
その他	58,691	54,821
営業外収益合計	413,230	449,382
営業外費用		
支払利息	43,462	82,496
その他	22,460	25,156
営業外費用合計	65,922	107,652
経常利益	2,030,226	2,799,810
特別利益		
固定資産売却益	178	12,518
特別利益合計	178	12,518
特別損失		
固定資産除却損	1,408	—
特別損失合計	1,408	—
税金等調整前四半期純利益	2,028,995	2,812,328
法人税等	669,525	895,084
少数株主損益調整前四半期純利益	1,359,470	1,917,244
少数株主利益	1,242	2,226
四半期純利益	1,358,227	1,915,018

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,359,470	1,917,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,666	△118,181
繰延ヘッジ損益	△2	120
為替換算調整勘定	274,847	△816,251
退職給付に係る調整額	—	6,778
持分法適用会社に対する持分相当額	6,830	△9,507
その他の包括利益合計	449,341	△937,041
四半期包括利益	1,808,811	980,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,807,569	977,977
少数株主に係る四半期包括利益	1,242	2,226

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,028,995	2,812,328
減価償却費	368,824	477,640
のれん償却額	3,893	44,135
持分法による投資損益(△は益)	△274,135	△221,525
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,437	—
退職給付に係る負債の増減額(△は増加)	—	30,212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,370	△138
受取利息及び受取配当金	△25,350	△41,588
支払利息	43,462	82,496
為替差損益(△は益)	△14,997	△89,013
売上債権の増減額(△は増加)	△111,755	455,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	△911,830	△76,776
仕入債務の増減額(△は減少)	382,776	△60,736
その他	57,759	194,260
小計	1,563,709	3,606,484
利息及び配当金の受取額	98,288	114,503
利息の支払額	△40,801	△57,291
法人税等の支払額	△734,435	△1,000,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,760	2,663,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△856,094	△565,000
定期預金の払戻による収入	856,094	565,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	△40,000	△210
有形固定資産の取得による支出	△216,372	△546,459
有形固定資産の売却による収入	247	10,747
無形固定資産の取得による支出	△117,316	△193,112
無形固定資産の売却による収入	—	6,279
投資有価証券の取得による支出	△34,289	△3,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,210,295
その他	△948	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,679	△3,936,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	24,446	△224,983
長期借入れによる収入	1,500,000	3,908,466
長期借入金の返済による支出	△1,190,526	△1,316,574
自己株式の取得による支出	△150	△192
配当金の支払額	△225,430	△322,110
少数株主への配当金の支払額	△1,040	△975
その他	△18,438	△33,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,861	2,010,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,218	△442,396
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	602,160	294,382
現金及び現金同等物の期首残高	3,904,670	4,932,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,506,830	※ 5,226,767

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社が新たに設立したKuriyama Europe Cooperatief U.A.を通じてキュラソー法人Lyme Gro Holding N.V. (以下、「LG」)の株式を100%取得し、子会社化いたしました。これに伴い、設立会社であるKuriyama Europe Cooperatief U.A.及びLGグループ5社の合計6社をその重要性から、新たに連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の子会社であるクリヤマ株式会社を通じて株式会社サンエーの株式を取得し、子会社化いたしました。これに伴い、株式会社サンエーをその重要性から、新たに連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更については、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加となります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、主として、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が68,287千円増加し、利益剰余金が43,949千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,472千円、退職給付に係る調整累計額が2,242千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が16,994千円、法人税等調整額12,279千円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	156,820千円	193,376千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日の満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	2,481千円	—千円
電子記録債権	7,365	—

※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	176,189千円	191,550千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,036,830千円	5,763,967千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△530,000	△537,200
現金及び現金同等物	4,506,830	5,226,767

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	225,561	21	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	322,226	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	欧州 事業	合計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,939,466	5,980,831	4,999,281	969,053	—	27,888,633	1,474,032	29,362,665	—	29,362,665
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,584	736,927	—	—	—	746,512	116,386	862,899	△862,899	—
計	15,949,051	6,717,759	4,999,281	969,053	—	28,635,145	1,590,419	30,225,565	△862,899	29,362,665
セグメント利 益	1,466,510	540,128	181,965	31,414	—	2,220,018	116,738	2,336,757	△653,839	1,682,917

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。
 2. セグメント利益の調整額△653,839千円には、セグメント間取引消去1,198千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△655,038千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	欧州 事業	合計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,338,241	6,392,792	5,353,999	2,079,524	1,033,288	32,197,847	1,420,312	33,618,160	—	33,618,160
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,631	642,255	—	—	55,679	700,565	114,525	815,091	△815,091	—
計	17,340,873	7,035,048	5,353,999	2,079,524	1,088,967	32,898,412	1,534,838	34,433,251	△815,091	33,618,160
セグメント利 益	1,574,416	566,134	93,903	388,617	223,030	2,846,102	162,474	3,008,577	△550,495	2,458,081

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。
 2. セグメント利益の調整額△550,495千円には、セグメント間取引消去△57,825千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△492,670千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第2四半期連結会計期間において、当社が新たに設立したKuriyama Europe Cooperatief U.A.を通じてキュラソー法人Lyme Gro Holding N.V. (以下、「LG」)の株式を100%取得し、子会社化いたしました。これに伴い、新たな報告セグメントとして「欧州事業」を追加しました。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、Kuriyama Europe Cooperatief U.A.を通じてLGの株式を、100%取得し、子会社化いたしました。これに伴い、設立会社であるKuriyama Europe Cooperatief U.A.及びLGグループ5社の合計6社をその重要性から新たに連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「欧州事業」セグメントにおいて、4,471,920千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の子会社であるクリヤマ株式会社を通じて株式会社サンエーの株式を取得し、子会社化いたしました。これに伴い、株式会社サンエーをその重要性から、新たに連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「産業資材事業」セグメントにおいて、1,244,633千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業資材事業」セグメントにおいて、平成27年8月31日付けで、当社の子会社であるクリヤマ株式会社を通じて株式会社サンエーの株式を取得し、子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,125,032千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、暫定的な金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サンエー

事業の内容 尿素水識別センサー、燃料識別センサーの開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、産業資材事業において量産機械顧客向け（建設機械、農業機械、商用車等）に多くの部材を供給しております。

今回、ディーゼル・エンジンで排出される有害物質（粒子状物質や窒素酸化物等）を浄化する尿素SCRシステムタンクの販売を強化することを目的に、その主要部材である熱伝導式尿素水識別センサー及びモジュール等を製造販売している株式会社サンエーを買収することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年9月30日（みなし企業結合日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合のみなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、被取得企業の業績は当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金
取得原価	1,111,983千円
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	5,735千円
取得原価	1,117,718千円

4. 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,125,032千円

なお、当該のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんと認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間において均等償却する予定であります。また、償却期間については、取得原価の配分等の結果を踏まえて確定します。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	126円45銭	178円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,358,227	1,915,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,358,227	1,915,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,740	10,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

クリヤマホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。